

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No.14
November, 2014

Contents

- I 受賞報告 寺西 重郎
- II 巻頭言
「グローバル化時代のアジア研究」 曾根 康雄
- III 学術講演会
「マイクロファイナンス：開発途上国と日本での可能性」 黒崎 卓
- IV 新規研究プロジェクト活動報告
「アジア進出日系企業の知識マネジメント：
組織内・組織間連携とコラボレーションが組織能力に及ぼす影響」 西脇 暢子
- V 研究プロジェクト



学術講演会（黒崎卓先生）



I 受賞報告

当センターのアドバイザーである寺西重郎日本大学客員教授が日本学士院賞を受賞された。

9月20日には商学部において、『日本の経済発展における商業の役割』をテーマに寺西教授による受賞記念公開講演会が行われた。



写真は講演後の記念撮影。

中央:寺西教授, 左:曾根センター長, 右:清水副センター長。

II 巻頭言

「グローバル化時代のアジア研究」

中国・アジア研究センター センター長
曾根 康雄

第2次世界大戦後の東西冷戦構造が終結してから早くも四半世紀が経過した。冷戦後の日本は、バブル崩壊後の景気低迷と長期デフレにより「失われた20年」と言われてきたが、この間に世界の政治経済構造は大きく転換した。30年前に、学術研究や大学教育の場のみならず広く社会において一般的に使われていた「国際化」(internationalization)という語が「グローバル化」(globalization)という語に置き換わったことに、そのような構造変化が象徴されている。

現代の世界では、急速なグローバル化が今なお進行中である。国境を超えた貿易や企業活動が増大し、国家間の経済的相互依存関係が深化しており、自由な経済活動の促進を目指す多国間の経済協定をめぐる議論が活発化している。一方で、政治的には、各々

の国益を追求する多くの主権国家が併存する国際システムが存在し、経済資源をめぐる領土問題なども発生している。こうした現在世界の特徴を踏まえて、日本を含む東アジア諸国・地域を政治経済学的に理解することは、本センターで取り組むべき大きな課題の一つであろう。

日本の貿易額に占めるアジア向け輸出・輸入の比率はいずれも6割を超えている。こうしたデータの背景にあるのが、アジア諸国・地域の経済発展に伴う日本企業のアジア展開、およびそれによって形成された国際分業体制であることは言うまでもない。近年は、製造業企業の生産拠点のシフトにとどまらず、中間所得層が増加しているアジア諸国・地域の市場向けの製品開発やサービス業での進出も活発化している。もっとも、アジア地域は、経済の発展段階の異なる先進国・中進国・発展途上国で構成されており、各国の政治体制・経済システム・文化的背景も多様である。また、アジア諸国・地域の経済・社会の多くでは、これまでの高成長志向の発展戦略や経済制度の改革によって不均衡(歪み)や矛盾(例えば、所得格差、大気汚染など)が肥大化し、アジア地域における企業活動や人々の生活に様々な影響を及ぼしている。こうしたアジアの多様性や問題点を認識することなしに、国家の経済戦略や企業の経営戦略は成り立ち得ない。さらに、こうした知的作業の地平はアジアに留まらず、中東、アフリカ、欧州あるいは環太平洋といった地域にも広げられるべきであろう。

本センターにおける研究プロジェクトが、公的機関、企業や個人の国境を越えた経済的・社会的活動の一助となるとともに、そうした舞台で活躍し得る人材の育成に貢献できれば幸いである。

III 学術講演会

「マイクロファイナンス:開発途上国と日本での可能性」 一橋大学経済研究所教授 黒崎 卓

2014年7月17日、日本大学経済学部7号館7091教室にて、一橋大学経済研究所教授の黒崎卓先生の講演会が開催された。講演は「マイクロファイナンス:開発途上国と日本での可能性」と題し、約30人の教員、学生、一般参加者を集めて行われた。以

下は講演要旨である。

マイクロファイナンス(貧困層向けの小口の融資)は、開発途上国における貧困削減への効果的な手法として国際社会での関心が高まっている。他方、同様の金融手法は、日本の過去の経済発展の過程においても重要な役割を果たし、東日本大震災以降の現代日本においても様々な可能性を秘めていると思われる。

マイクロファイナンス(microfinance)を直訳すれば「小口金融、マイクロ金融」であり、①通常は担保に頼らない(頼れない)少額融資(microcredit)、と②マイクロクレジットを得て行うビジネス(零細自営業, microenterprise)、があって成り立つ。要するに、マイクロクレジットを中核にした低所得層向けの総合金融サービス(貯蓄、保険、送金サービス等も含む)が「マイクロファイナンス」である。

社会を豊かにした金融の例として、グラミン銀行のマイクロファイナンスが有名である。バングラデシュにおけるクラシック・グラミン(1976～2002年)の事例では、返済の連帯責任を負う5人組が結成され、グループ・トレーニング、支払猶予期間なしの毎週少額分割払い、返済の際のグループ・ミーティングといった仕組みが確立された。グラミン銀行の働きは、開発途上国における「絶対的貧困」削減に効果的であり、貧困層の自立を助ける望ましいものとして評価され、2006年に同行はノーベル平和賞を受賞した。

マイクロファイナンスはなぜ開発途上国の貧困層の、しかも女性の生活向上に有効なのか?一般の金融機関にとって、貧困層とは抵当になる財産を持たない小口融資の対象でしかなく、銀行業務としては採算が合わない。また、モラル・ハザードや戦略的債務不履行といった問題も生じる。しかし、これらの問題は、クラシック・グラミンのグループ貸付制度(連帯責任制)によって解決できた。さらに、経済学が注目した連帯責任制以外のクラシック・グラミンの成功要因として、①逐次的融資拡大による動的誘因(dynamic incentive)、②返済猶予期間なしで回数の多い分割払いによる借り手の情報の早期開示効果や教育効果、③グループ・ミーティングによるソーシャル・キャピタル(social capital, 社会関係資本)の涵養、④自分一人では貯蓄できない意志の弱さを克服する貯蓄手段としてのマイクロクレジット、などが指摘される。いずれのメカニズムの場合でも、より長期的視野(子供との関係)を持ち、政

府融資不正焦げ付き経験を持たず、代替的融資源が欠如しており、頻繁な会合に出席することがより容易な女性の方が、より強力に作用すると考えられる。

もっとも、グラミン型マイクロファイナンスには、①貸し手の補助金依存が減らせない、②借り手にとって硬直的な融資・返済の高負担、③貧困削減で最も優先すべき極貧層には自営業をうまく運営する企業家能力がない、といった問題もある。これらの克服のための新しい試みとして、グラミン2(2002年～)では、金融面での持続性を高めるための措置が導入され、連帯責任制は廃止された(ただし借り手グループとグループ・ミーティングは維持)。また、黒崎らのGUKプロジェクト(2011年～)では、極貧層のニーズに応える新しいマイクロクレジットをマイクロ経済学の知見を入れて設計し、バングラデシュ北西部の洪水常襲貧困地域の極貧層を対象にフィールドで検証している。

最後に、日本でのマイクロファイナンスの可能性を考えてみたい。高度経済成長以前の日本には、頼母子講や無尽といったマイクロファイナンスの伝統があった。これらでは、コミュニティ原理が強く作用し、自営業融資、消費向け融資の両方があるなど、途上国型の実態と共通する点もある。現代日本での例としては、阪神淡路大震災後の復興のために日本政策投資銀行が実施した「神戸コミュニティ・クレジット」、在日・北朝鮮難民の起業を助け経済的に安定させるためのマイクロクレジット、横浜市が事業を進める「女性・市民コミュニティバンク」、全国NPOバンク連絡会加盟の諸団体などがある。現代日本においては、低所得層でも銀行口座がおおむね普及している、自営業企業のハードルが高い、個人間のつながりが薄い、など留意すべき点もある。一橋大学では、所得の高い地域である国立市と共同で、女性や高齢者の自立を目指す「くにたちマイクロファイナンス」構想を検討中である。

(文責: 曾根 康雄)



IV 新規研究プロジェクト活動報告

「アジア進出日系企業の知識マネジメント：組織内・組織間連携とコラボレーションが組織能力に及ぼす影響」

西脇 暢子（研究代表者）

2014年度から始まったプロジェクトでは、「アジア進出日系企業の知識マネジメント：組織内・組織間連携とコラボレーションが組織能力に及ぼす影響」のテーマのもとで、アジアに進出している日系企業を対象に、組織内外における部門間および本社と支社との連携やコラボレーションが企業の組織能力創出およびその活用とどのように関係しているのかを研究している。同プロジェクトのキーワードである「組織能力」は、企業の競争優位性を生み出す源泉として長らく注目されてきた経営学のキーコンセプトの一つであるが、現在では組織能力の獲得と活用において知識が重要な役割を果たしていることが明らかにされている。ここでいう知識（knowledge）とは、組織とそのメンバーが組織での諸活動を通じて学習・蓄積してきた知識とその体系をさし、別の言葉で表現するなら経験知が相当する。企業が国際展開する上での課題の一つはそうした知識のマネジメント、すなわち、知識の移転と現地での利用、ならびに現地で新たに獲得された知識の本社への再移転であるが、そのプロセスは全体像を含めて未解明の点が多い。

本年度は不明な点の多い企業における知識マネジメントの全体像を把握するために、インタビュー調査およびその比較検討を行った。まず、7月31日から8月3日にかけて、中国ビジネスの統括部門にあたる日系企業の現地ヘッドクォーターを対象に、西脇と同プロジェクトメンバー2名が日本本社からの知識移転、現地での活用、その際の課題について聞き取りを行った。9月上旬には、別のメンバーがインドネシア進出している自動車企業とその系列部品メーカーを対象に、製造現場での知識の移転と利用について調査した。比較検討作業では、調査先企業の比較の他、メンバーがすでに集めていたドイツ企業の情報を元に日独の比較検討を行った。その結果、日系企業の知識マネジメントの特徴と思われる要素をいくつか発見した。それらの多くは、日本企業の競争優位の源泉であると同時に、国際展開では他国企業に遅れをとる原因になっている可能性を見いだした。

以上の発見事項は、IFSAM（International Federation of Scholarly Association of Management）World Congress 2014（9月2日～9月4日 明治大学開催）で現段階での試験的結論として発表し、各国参加者から多様なコメントを得た。今後の研究では、先行研究の成果をふまえた理論面からのアプローチの他、質的・量的データの収集とその分析結果をふまえて、今回の発見の妥当性や一般性を慎重に分析・検討していく。

V 研究プロジェクト

2012年4月～2015年3月

『帝国日本のアジア地域における人類学・衛生学調査に関する歴史研究』

研究代表者：坂野 徹（日本大学経済学部教授）

共同研究者：6名

2013年4月～2016年3月

『国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析』

研究代表者：加藤一誠（日本大学経済学部教授）

共同研究者：7名

2014年4月～2017年3月

『アジア進出日系企業の知識マネジメント：組織内・組織間連携とコラボレーションが組織能力に及ぼす影響』

研究代表者：西脇暢子（日本大学経済学部教授）

共同研究者：6名

訃報

平成26年9月18日、本センターのアドバイザーを務められていた宇沢弘文先生がご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

2014年度 中国・アジア研究センター 組織

運営委員会

委員長

曾根康雄

副委員長

清水 純

委員

小川直宏、小滝一彦、豊福建太、呉 逸良、

鈴木基子、吉田 誠、丸山佐知子（幹事）

アドバイザー

寺西重郎（日本大学客員教授・一橋大学名誉教授）

リサーチャー

水田岳志、安田知絵